

事業成果報告書

1 補助事業者の概要

企業名	
所在地 ^{※1}	〒
代表者氏名	
主たる業 産業分	申請書の内容を転記してください。
企業概要	
国又は県 補助事業の	
「パートナー シップ構築宣言 の有無	
「SECURITY ACTION 一つ星」 宣言の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ※申請時点において、情報セキュリティ対策支援サイト ^{※4} に 企業名の掲載があることが条件です。

※1 県外本社の場合、県内事業所の住所を記載してください。

※2 日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）の中分類コード、項目を記載してください。

（参考：日本標準産業分類：https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html）

※3 ポータルサイト URL：<https://www.biz-partnership.jp>

※4 支援サイト URL：<https://security-shien.ipa.go.jp/security/index.html>

2 ITベンダー又は認定経営革新等支援機関の概要

支援機関名		
所在地	〒	
代表者氏名		
支援機関概 担当者	申請書の内容を転記してください。	
主たる業		
認定経営革新等支援機関		
認定経営革新等 支援機関ID番号 ^{※2}		

※1 日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）の小分類番号を参考にいずれか1つにチェックを入れてください。

（参考：日本標準産業分類 大分類G-情報通信業：https://www.soumu.go.jp/main_content/000290726.pdf）

※2 認定経営革新等支援機関のID番号については中小企業庁のホームページより検索し、記入してください。認定経営革新等支援機関の名称については、同ホームページに記載されているものと一致させるようご注意ください。

(参考：認定経営革新等支援機関検索システム：https://ninteishien.force.com/NSK_CertificationArea)

3 DX (デジタルトランスフォーメーション) 推進に向けた取組

(1) 補助事業のテーマ

申請時のテーマを転記してください。
実績報告書と同じテーマになっているかご確認ください。

(2) DXの内容

※今回の取組で目指すDXの内容をチェックしてください。

- 製品やサービスの変革 (新製品や新サービスの開発等)
- ビジネスモデルの変革 (新たなビジネスモデルの創出等)
- 既存業務の変革 (労働生産性の向上等)

申請時と同じ区分に
 をしてください。

(3) 社内のデジタル教育・人材育成の状況

※これまで実施した項目をチェックし、() 内に実施内容を記入してください。

- 社外デジタル関連セミナーの受講
(セミナー名： 実施団体： 参加人数： 人)
(セミナー名： 実施団体： 参加人数： 人)
- これまでに実施した社内のデジタル教育・人材育成の状況を記載ください。()
- 資格取得の奨励
(資格名： 取得人数： 人)
(資格名： 取得人数： 人)
- その他 ()
- なし

(4) 現在の経営課題 (200文字以内)

※今回の補助事業で解決する経営課題を、簡潔に記載してください。

申請時の現状、経営課題を転記してください。

(5) デジタル技術・研修活用による経営課題解決の実施内容 (400文字以内)

※デジタル技術・研修活用によって解決する経営課題が複数ある場合は、課題ごとに分けて記載し、活用するデジタル技術・研修の内容を含めて整理してください。

・(4)の現状や課題を改善するため、本事業において、どのような取組を行ったか、具体的に記載してください。(図や表、画像等の活用も可能です。具体的にわかりやすく記載してください。)

・導入したITツールや機械装置等の概要について、性能の優位性等の数値(データ)等を交えて、記載してください。また、導入したITツールや機械装置等を実際に活用している写真を挿入してください。

※実績報告書の作成段階で、まだ本補助事業が完了していない場合は、完了した前提で内容をご記入ください。

(記入例)〇〇を導入した。～できた

(6) デジタル技術・研修活用による経営課題解決の期待効果 (200文字以内)

※今回の補助事業を実施することにより、期待できる効果を定量的な指標で記載してください。(定性的な評価を記載する場合は、定量的な効果を記載した上での補足事項として記載してください。)

本補助事業で行った取組についての効果を具体的(できるだけ数値も含めて)に記載してください。

※取組が終了したばかりで具体的な効果が出ていない場合は、見込んでいる効果の内容を記載してください。

※実績報告書の作成段階で、まだ本補助事業が完了していない場合は、完了した前提で内容をご記入ください。(例)〇〇を導入した。～できた。

(7) 事業推進体制 (必要に応じて行を追加すること)

役割	所属・役職	氏名	職務内容
推進責任者			
推進担当者			

申請時の実施体制を転記してください。

(8) 事業推進スケジュール

・計画から事業完了までのスケジュールを具体的に記載してください。

・実績報告書の実施期間と合致させてください。

(記入例)

○月○日 IT ツール発注

○月○日 納品・試運転

○月○日 支払い

○月○日 事業完了

(9) 事業終了後のDX推進計画

申請時の取組を転記してください。

(10) 事業成果に係る自己評価

※本事業により導入したデジタル技術等について、良かった点、悪かった点とその理由について記載してください。

本事業により導入したデジタル技術等による成果において、良かった点・悪かった点とその理由を記入ください。

(記入例)

良かった点

・作業時間の短縮によって、空いた人員を別の業務に回すことができた。

・省力化につながることを実感し、更なるシステムの導入の検討を開始した。

悪かった点

・ITの知識を持った人材が少なく、導入したものの取組が想定より進んでいない。等